

神奈川県 農林水産業の概要

特徴・取組

神奈川県は、関東平野の南西部に位置し、北は東京都に接し、東は東京湾に、南は相模湾にそれぞれ面している。北西部に連なる丹沢や箱根などの山間地域と東部の丘陵地帯に挟まれた中央部を南に流れる相模川中下流域に平野が広がる。太平洋の黒潮により温暖で雨量の多い太平洋側気候である。

神奈川県内の事業所数は約29万事業所、従業者数は346万人、企業等の数は約20万企業であり、いずれも全国第4位である。

また、産業大分類別に全国に占める割合の大きい産業は、事業所数では「不動産業、物品賃貸業」の7.7%、次いで「教育、学習支援業」の6.7%、従業者数では「学術研究、専門・技術サービス業」の9.0%、次いで「情報通信業」の7.5%となっている。

農業は、1経営体当たりの経営耕地面積が0.8haと全国平均の2.1haと比べて規模が小さいが、野菜や花きを中心に、高い技術力を生かして農地を高度に利用した土地生産性の高い経営が行われている。農地は、畑の割合が80%と全国平均の46%と比べて高く、温暖な気候や大消費地に近い利点を生かし、野菜・果樹のほか、牛乳、豚肉など生鮮食料を中心とした生産が盛んである。

漁業は、黒潮の影響を受けるため相模湾や東京湾は多種多様な魚介類に恵まれている。また、三崎漁港を基地としたまぐろ類等の遠洋漁業のほか、わかめ類等の海面養殖業、あゆ及びうぐい・おいかわの内水面漁業が行われている。

基幹的農業従事者のうち65歳以上の割合は6割となっており、担い手の育成・確保が課題である。

このため、農家出身者以外の就農希望者や農業参入を希望する企業に対し、「就農支援ワンストップサービス」を提供するとともに、農家子弟を含む就農希望者を対象に必要な技術習得等の教育、研修を実施している。平成24年度から平成27年度における「就農支援ワンストップサービス」の利用者数は1,216名で、うち80名が就農し14社の企業が参入した。（同期間における就農者は615名、うち農家出身者以外は126名）

主な農林水産物

パンジー（花壇用苗もの類）

川崎市を中心に栽培され、京浜市場への出荷、JA直売所、庭先等で販売されている。（出荷量全国2位）



キウイフルーツ

県西地域を中心に栽培され、京浜市場のほか、北関東や東北地方にも出荷されている。（収穫量全国4位）



うめ

小田原市を中心に栽培され、梅干し用は多くが近隣市町村で加工されている。（収穫量全国4位）



キャベツ

三浦横須賀、横浜、藤沢の指定産地があり、京浜市場、北関東、東北地方、北海道にも出荷されている。（収穫量全国6位）



だいこん

三浦横須賀が指定産地であり、京浜市場のほか、北関東、東北地方、北海道にも出荷されている。（収穫量全国5位）



めばち

漁獲量のほとんどが三浦市三崎港に水揚げされ、京浜市場を中心に出荷されている。（漁獲量全国7位）



こまつな

横浜市、川崎市を中心に周年栽培されている。（収穫量全国7位）



みかん

県西・湘南地域で栽培され、大正初期から、カナダへ輸出されている。（収穫量全国11位）



生乳

湘南・県西地域を中心に乳用牛が飼養され、一部農家は乳製品の製造を行っている。



日本なし

横浜市、川崎市、小田原市を中心に栽培が行われ、そのほとんどが直売されている。（収穫量全国14位）



神奈川県における農林水産物の主な産地

県央地域

【農畜産物】 水稲、トマト、きゅうり、レタス、スイートコーン、大豆、やまといも、いちご、なし、ゆず、ブルーベリー、乳用牛（生乳）、茶、スイトピー、鶏卵、豚
 【林産物】 しいたけ
 【水産物】 あゆ

横浜川崎地域

【農畜産物】 キャベツ、こまつな、ほうれんそう、のらぼう菜、さといも、ばれいしょ、日本なし、メロン、トマト、肉用牛、豚、パンジー（花壇用苗もの類）、シクラメン（鉢もの類）
 【水産物】 あなご、のり



県西地域

【農畜産物】 水稲、なす、たまねぎ、いちご、かき、みかん、湘南ゴールド（神奈川県育成のかんきつ）、キウイフルーツ、うめ、日本なし、いちじく、肉用牛、乳用牛（生乳）、茶
 【林産物】 しいたけ
 【水産物】 まあじ、わかさぎ

湘南（しょうなん）地域

【農畜産物】 水稲、きゅうり、トマト、ねぎ、レタス、なす、さといも、いちご、みかん、らっかせい、乳用牛（生乳）、豚、ぱら（切り花類）
 【林産物】 しいたけ、ひらたけ
 【水産物】 しらす

横須賀三浦地域

【農畜産物】 キャベツ、だいこん、すいか、かぼちゃ、みかん、いちご、メロン、とうがん、肉用牛
 【水産物】 まぐろ類、さば、いわし、のり、わかめ、ひじき、たちうお

出典：神奈川県「わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業」を基に作成

神奈川県 の 農 業 (1)

- ・ 耕地面積は1万8,800haで、その8割にあたる1万5,100haが畑である。
- ・ 総農家数は2万4,552戸であり、そのうち主業農家は3,514戸で全国第31位である。
- ・ 基幹的農業従事者数は2万302人で、その6割にあたる1万2,276人が65歳以上である。

耕地面積

区 分	神 奈 川 県	全 国	全国順位
耕地面積	18,800 ha	4,397,000 ha	45
田	3,670 ha	2,393,000 ha	45
畑	15,100 ha	2,004,000 ha	27
普通畑	11,600 ha	1,134,000 ha	22
樹園地	3,500 ha	273,100 ha	25
参考) 総土地面積	241,630 ha	37,797,524 ha	43

出典: 「令和元年耕地面積(7月15日現在)」、「令和元年全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省 国土地理院)

農業経営体数、農家数及び集落営農数

区 分	神 奈 川 県	全 国	全国順位
農業経営体数	13,809 経営体	1,377,266 経営体	43
法人経営	268 経営体	27,101 経営体	41
総農家数	24,552 戸	2,155,082 戸	40
販売農家	12,685 戸	1,329,591 戸	45
主業農家	3,514 戸	293,928 戸	31
参考) 世帯総数	3,979,278 世帯	53,448,685 世帯	2
集落営農数	5 集落営農	14,949 集落営農	46

出典: 「2015年農林業センサス(平成27年2月1日現在)」、「平成27年国勢調査」(総務省統計局)、「集落営農実態調査(平成31年2月1日現在)」

荒廃農地面積

区 分	神 奈 川 県	全 国	全国順位
荒廃農地面積	1,273 ha	279,970 ha	42

出典: 「平成30年の都道府県別の荒廃農地面積」

基幹的農業従事者数及び認定農業者数

区 分	神 奈 川 県	全 国	全国順位
基幹的農業従事者数	20,302 人	1,753,764 人	37
男	12,053 人	1,004,716 人	38
女	8,249 人	749,048 人	38
65歳以上	12,276 人	1,132,072 人	39
基幹的農業従事者数に対する65歳以上割合	60.5 %	64.6 %	-
認定農業者数	2,052 経営体	239,043 経営体	34
法人数	185 法人	24,965 法人	42
参考) 総人口数	9,126,214 人	127,094,745 人	2

出典: 「2015年農林業センサス(平成27年2月1日現在)」、「認定農業者の認定状況(平成31年3月末現在)」、「平成27年国勢調査」(総務省統計局)

担い手への農地の集積状況

区 分	神 奈 川 県	全 国	全国順位
担い手への集積面積	3,726 ha	2,485,707 ha	44
集積率	19.5 %	56.2 %	45

出典: 「農地中間管理機構の実績等に関する資料(平成30年度版)」

注: 農地中間管理機構を介さないものを含む。

平成31年3月末の数値である。

令和2年3月1日時点における最新の統計等の公表データを使用

神奈川県 の 農 業 (2)

- ・ 農業産出額は697億円で、全国第38位である。内訳は、野菜が360億円、畜産が146億円、果実が82億円である。
- ・ 農畜産物の生産状況は、パンジー（花壇用苗もの類）が全国第2位、うめ、キウイフルーツ及びびとうがんに4位、だいこんが5位である。
- ・ 農業者等による生産関連事業は、農産物直売所の年間販売金額が284億円で、全国第14位である。

農業産出額

区 分	神 奈 川 県	全 国	全国順位
農業産出額	697 億円	91,283 億円	38
米	36 億円	17,513 億円	45
麦類	0 億円	414 億円	34
雑穀	0 億円	94 億円	38
豆類	2 億円	637 億円	28
いも類	13 億円	1,976 億円	15
野菜	360 億円	23,212 億円	20
果実	82 億円	8,406 億円	25
花き	45 億円	3,327 億円	24
工芸農作物	1 億円	1,786 億円	40
その他作物	9 億円	715 億円	20
畜産	146 億円	32,589 億円	36
肉用牛	11 億円	7,416 億円	42
乳用牛	45 億円	9,339 億円	30
生乳	39 億円	7,473 億円	30
豚	48 億円	6,104 億円	28
鶏	41 億円	8,999 億円	36
鶏卵	41 億円	4,848 億円	30
その他畜産物	1 億円	731 億円	39
加工農産物	2 億円	615 億円	23

農畜産物の生産状況

区分	年次	神 奈 川 県	全 国	全国順位	
パンジー（花壇用苗もの類）	出荷量	H30	8,690 千本	123,100 千本	2
うめ	収穫量	H30	1,810 t	112,400 t	4
キウイフルーツ	収穫量	H30	1,820 t	25,000 t	4
とうがん	収穫量	H28	1,447 t	10,926 t	4
だいこん	収穫量	H30	80,000 t	1,328,000 t	5
キャベツ	収穫量	H30	71,200 t	1,467,000 t	6
ばら（切り花類）	出荷量	H30	12,100 千本	236,000 千本	6
豚	飼養頭数	H31	68,700 頭	9,156,000 頭	28
乳用牛	飼養頭数	H31	5,430 頭	1,332,000 頭	29
生乳	生産量	H30	33,674 t	7,289,227 t	30

出典：「花き生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況」、「野菜生産出荷統計」、「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

農業生産関連事業の年間販売金額及び事業体数

区分	神 奈 川 県	全 国	全国順位	
農産物の加工	総額	6,471 百万円	941,262 百万円	35
	事業体数	400 事業体	27,920 事業体	31
農産物直売所	総額	28,383 百万円	1,079,020 百万円	14
	事業体数	920 事業体	23,940 事業体	6
観光農園	総額	842 百万円	40,159 百万円	17
	経営体数	270 経営体	6,590 経営体	8

出典：「平成29年度6次産業化総合調査」

出典：「平成30年生産農業所得統計」

注：1 「全国」の値は、都道府県別に推計した農業産出額を合計した値であり、全国推計した農業総産出額とは一致しない。

2 「麦類」及び「その他作物」の順位は、秘密の保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。

令和2年3月1日時点における最新の統計等の公表データを使用

神奈川県 の 林業

- ・ 林業産出額は4億3,000万円、全国第46位である。そのうち、栽培きのこ類生産は2億5,000万円である。
- ・ 林産物の生産状況は、生きくらげ類が全国第17位、ひらたけが28位、木炭が31位である。
- ・ 製材工場数は23工場、全国第45位である。

林野面積

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
林野面積	93,821 ha	24,802,277 ha	44
国有林	10,026 ha	7,175,516 ha	41
民有林	83,795 ha	17,626,761 ha	43
人工林面積	36,495 ha	10,203,842 ha	43

出典：「2015年農林業センサス(平成27年2月1日現在)」「森林資源の現況」(平成29年3月31日現在)

林業経営体数

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
林業経営体数	326 経営体	87,284 経営体	43
法人経営	74 経営体	5,599 経営体	31

出典：「2015年農林業センサス(平成27年2月1日現在)」

林業産出額

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
林業産出額	4.3 億円	4,628.5 億円	46
木材生産	1.7 億円	2,278.7 億円	44
栽培きのこ類生産	2.5 億円	2,256.6 億円	44

出典：「平成30年林業産出額」

注：「全国」の値は、都道府県別に推計した林業産出額を合計した値であり、全国推計した林業産出額とは一致しない。

林産物の生産状況

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
素材生産量	19 千m ³	21,640 千m ³	44
針葉樹	16 千m ³	19,462 千m ³	44
あかまつ・くろまつ	1 千m ³	628 千m ³	27
広葉樹	3 千m ³	2,178 千m ³	41
生きくらげ類	生産量 10 t	1,234 t	17
ひらたけ	生産量 6 t	4,001 t	28
木炭	生産量 14 t	8,742 t	31
たけのこ	生産量 18 t	25,364 t	37
生しいたけ	生産量 197 t	69,804 t	43

出典：「平成30年木材統計」、「平成30年特用林産基礎資料」

注：「生きくらげ類」、「ひらたけ」及び「木炭」の順位は、秘密の保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。

製材工場数

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
工場数	23 工場	4,582 工場	45
製材用素材の入荷があった工場数	22 工場	4,551 工場	46
国産材のみ	20 工場	3,521 工場	43
国産材と輸入材	1 工場	792 工場	45

出典：「平成30年木材統計」

令和2年3月1日時点における最新の統計等の公表データを使用

神奈川県 の 漁 業

- ・海面漁業・養殖業産出額は189億円で、全国第24位である。
- ・水産物の生産状況は、海面漁業でまぐろ類が全国第9位、海面養殖業でわかめ類が5位、内水面漁業であゆが2位である。
- ・漁業者等による生産関連事業は、水産物直売所の年間販売金額が11億1,800万円で、全国第11位である。

漁船隻数

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
漁船隻数	1,779 隻	132,201 隻	27
動力漁船	844 隻	69,920 隻	28

出典：「2018年漁業センサス(平成30年11月1日現在)」

注：漁船隻数は、海面漁業経営体が漁業生産のために使用した漁船の数である。

漁業経営体数

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
海面漁業経営体数	1,005 経営体	79,067 経営体	27
内水面漁業経営体数	24 経営体	4,772 経営体	37

出典：「2018年漁業センサス(平成30年11月1日現在)」

漁業就業者数

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
海面漁業就業者数	1,848 人	151,701 人	28
男	1,768 人	134,186 人	27
女	80 人	17,515 人	28

出典：「2018年漁業センサス(平成30年11月1日現在)」

漁業産出額

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
海面漁業・養殖業産出額	189 億円	14,593 億円	24

出典：「平成29年漁業産出額」

水産物の生産状況

区 分	神奈川県	全 国	全国順位
海面漁業・養殖業生産量	33,655 t	4,364,327 t	27
海面漁業漁獲量	32,606 t	3,359,456 t	22
まぐろ類	5,955 t	165,185 t	9
海面養殖業収穫量	1,049 t	1,004,871 t	28
わかめ類	621 t	50,775 t	5
内水面漁業・養殖業生産量	463 t	56,806 t	19
内水面漁業漁獲量	395 t	26,957 t	7
あゆ	367 t	2,140 t	2
内水面養殖業収穫量	68 t	29,849 t	28
あゆ	11 t	4,310 t	14

出典：「平成30年漁業・養殖業生産統計」

- 注：1 海面漁業・養殖業生産量は、当該都道府県に所在する漁業・養殖業経営体の生産量である。
 2 海面漁業漁獲量を除く順位は、秘密の保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。
 3 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所事故の影響を受けた区域において、同事故の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものについては、生産量に含めていない。

漁業生産関連事業の年間販売金額及び事業体数

区 分	神奈川県	全 国	全国順位	
水産物の加工	総額	1,736 百万円	174,481 百万円	19
	事業体数	50 事業体	1,520 事業体	7
水産物直売所	総額	1,118 百万円	37,465 百万円	11
	事業体数	40 事業体	680 事業体	3
漁家民宿	総額	30 百万円	7,643 百万円	30
	経営体数	10 経営体	980 経営体	20
漁家レストラン	総額	672 百万円	7,526 百万円	4
	事業体数	30 事業体	320 事業体	1

出典：「平成29年度6次産業化総合調査」

注：順位は、秘密の保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。

令和2年3月1日時点における最新の統計等の公表データを使用

神奈川県農林水産業の話題等

地産地消の推進に向けた取組

「かながわ農業活性化指針」で基本目標とする「農業の活性化による地産地消の推進」の施策の一つの取組として、農畜産物のブランド力の強化と県民の求める食の提供があり、具体的には、かながわブランドの登録や直売所の整備等により地産地消を推進。

○かながわブランド

県内で生産される優れた農林水産物及びその加工品を対象に、県と生産者団体で構成する「かながわブランド振興協議会」が運営している制度（67品目、115登録品）※令和2年3月31日時点

○直売の実態

直売所での年間販売金額は284億円（全国第14位）、事業体数は920事業体（同6位）

<参考：神奈川県の農業産出額は697億円（全国第38位）>

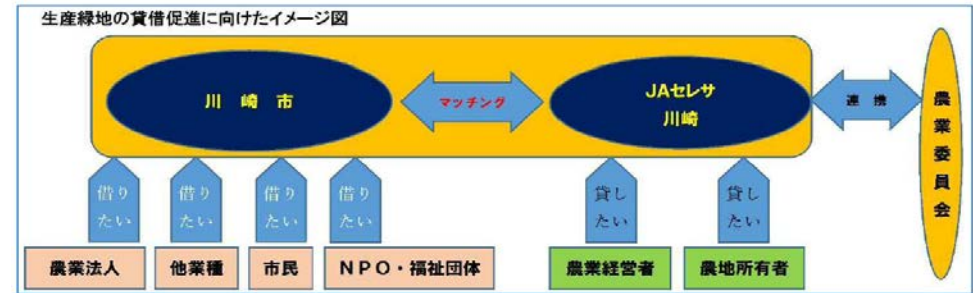
※直売所は平成29年度、農業産出額は平成30年データ



都市農地の持続的な活用に向けた取組

生産緑地の面積要件の緩和に伴う条例改正や特定生産緑地の指定が進められている。例えば、川崎市においては、特定生産緑地への移行を推進し、市内の農地保全を図るとともに、新たに生産緑地の貸借促進に向けたマッチングの取組を推進するため、平成30年11月に、市、農業委員会、JA、県（オブザーバー）を構成員とする「生産緑地2022年問題に向けた対策協議会」を設置し、生産緑地制度に関する周知や、生産緑地賃貸借のマッチング等を開始。

注）「2022年問題」とは、2022年に現行の生産緑地法が施行されて30年が経過することから、多くの農地で生産緑地が解除され、不動産市場に大量の土地が流入する可能性があるといわれている問題。



【川崎市報道発表資料より抜粋】

神奈川県内の生産緑地下限基準の見直し状況

横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、伊勢原市、海老名市、平塚市、厚木市、大和市、南足柄市において、現行500㎡以上の下限基準を300㎡以上に見直し ※令和元年12月末時点

【神奈川県内19市の全てが生産緑地地区を有する】

